

消費税率引上げ時 経理処理

平成26年4月14日

長公認会計士事務所

I 消費税率の引上げ

| | H26年3月31日迄 (改正前) | H26年4月1日～ H27年9月30日 | H27年10月1日～ |
|----------|---------------------|---------------------------|---------------------------|
| 税率 | 5% | 8% | 10% |
| 消費税(国税) | 4% | 6.3% | 7.8% |
| 地方消費税 | 1% | 1.7% | 2.2% |
| 地方消費税の計算 | 消費税(国税) × 25% | 消費税(国税) × $\frac{17}{63}$ | 消費税(国税) × $\frac{22}{78}$ |

「事業者が行う資産の譲渡・資産の貸付・または役務の提供」

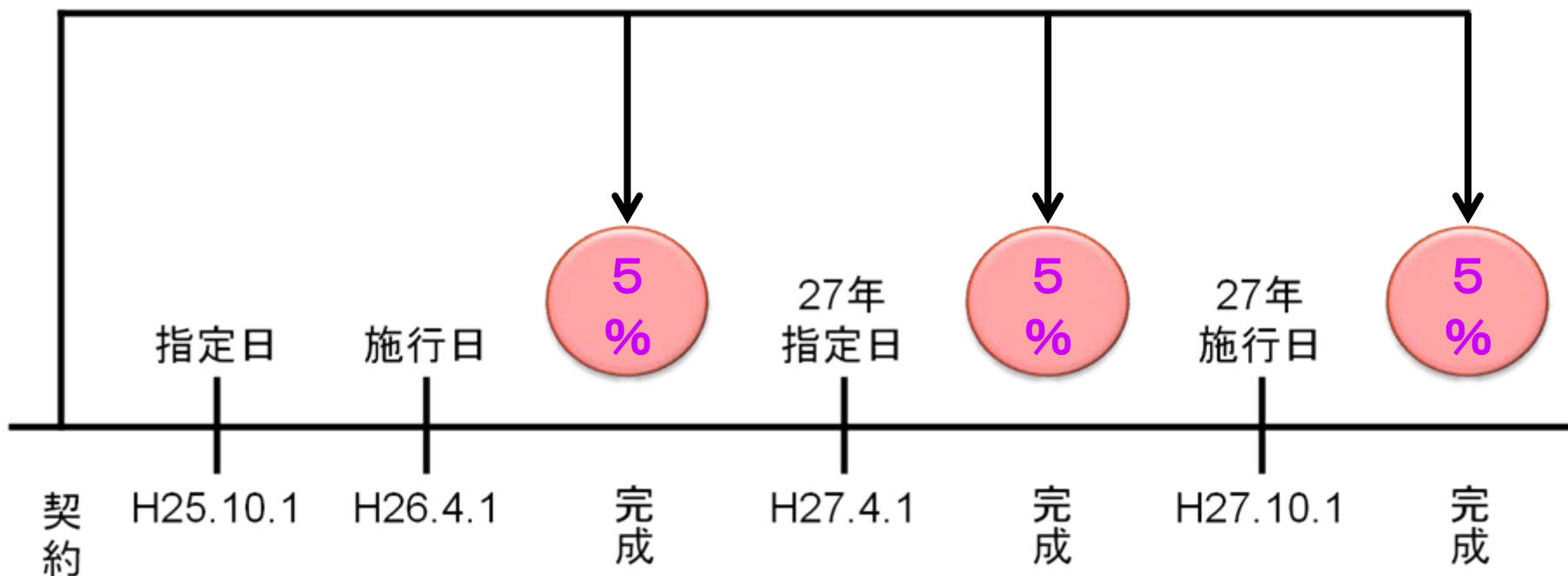
Ⅱ 経過措置

■ 建設・請負契約

(4月Q&Aの4)

1. 請負契約の範囲と適用要件
 - a. 契約の内容に関する注意点
 - b. 適用要件に関する留意点
2. 物の譲渡契約
3. 増値金の取扱い
4. 購入者の取扱い
5. 下請業者との関係

<5%課税される請負工事>



■ 資産の貸付契約

(4月Q&Aの5)

1.適用条件

a. 通常の貸付(レンタルなど)

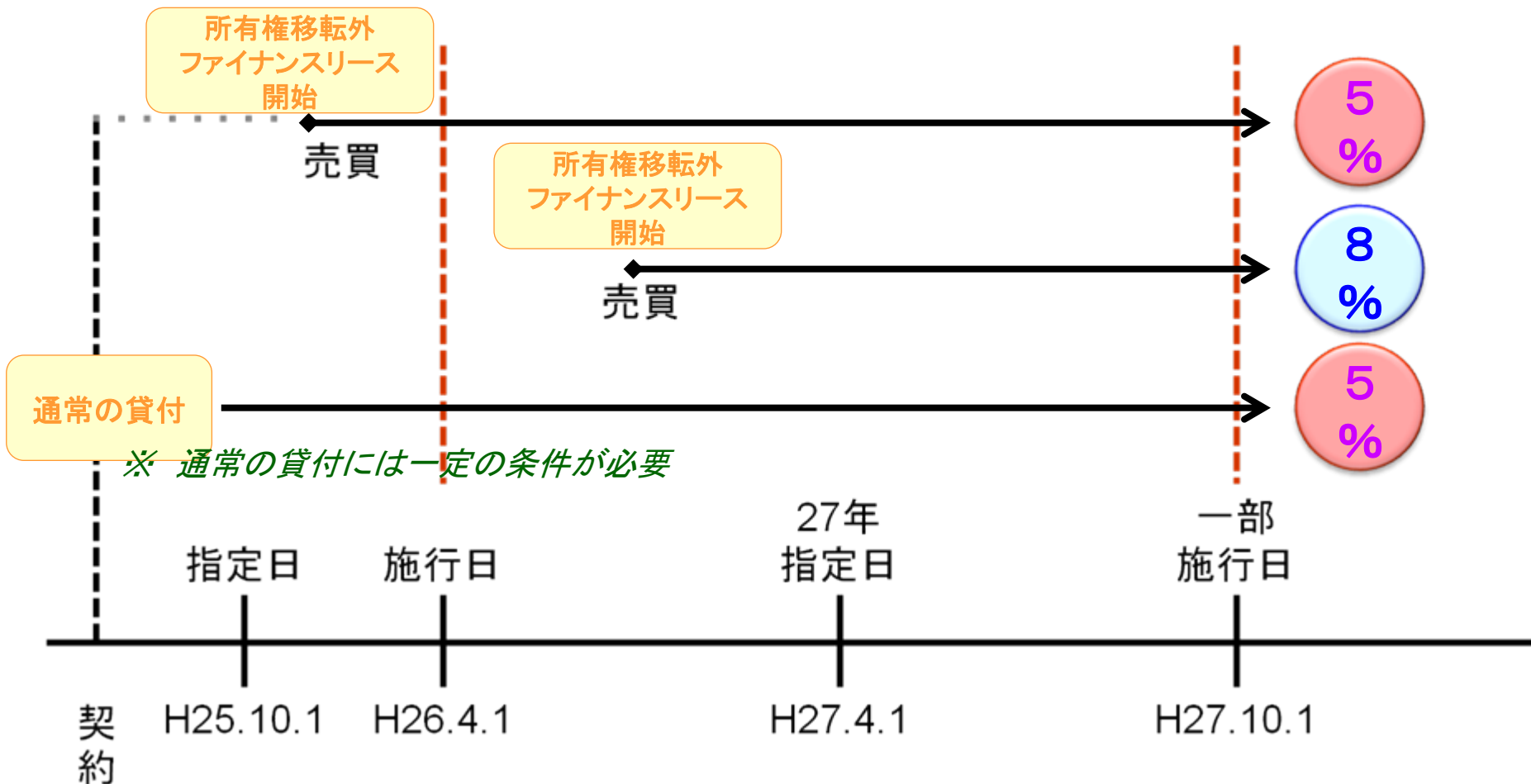
2.所有権移転外リース

3.対価の額の変更

4.不動産の賃貸借

5.支払者の取扱い

<5%課税される所有権移転外リース>



■ 電気・ガス等の料金 (4月Q&Aの3)

4月30日までの支払

■ 旅客運賃等の料金 (4月Q&Aの2)

3月31日までの支払

Ⅲ 経理処理の問題

- 税務調査が厳しくなる
- 仕訳レベルでの税率区分の入力が常時必要になる会社もでてくる

■ 課税売上取引と課税仕入取引

- 当社にとっての課税売上（課税仕入）
- 取引先にとっての課税仕入（課税売上）

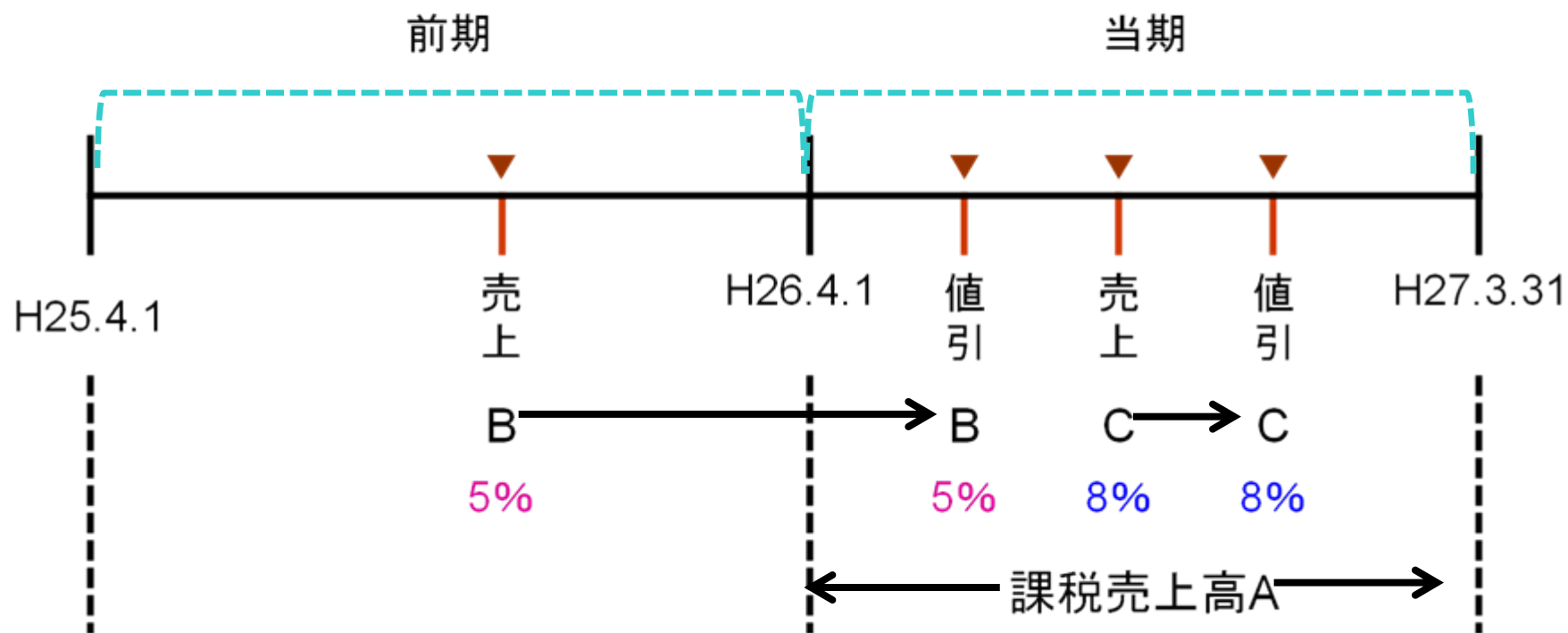
5%か8%かをルールに従って

売主側・買主側は同じ率とする

（例）

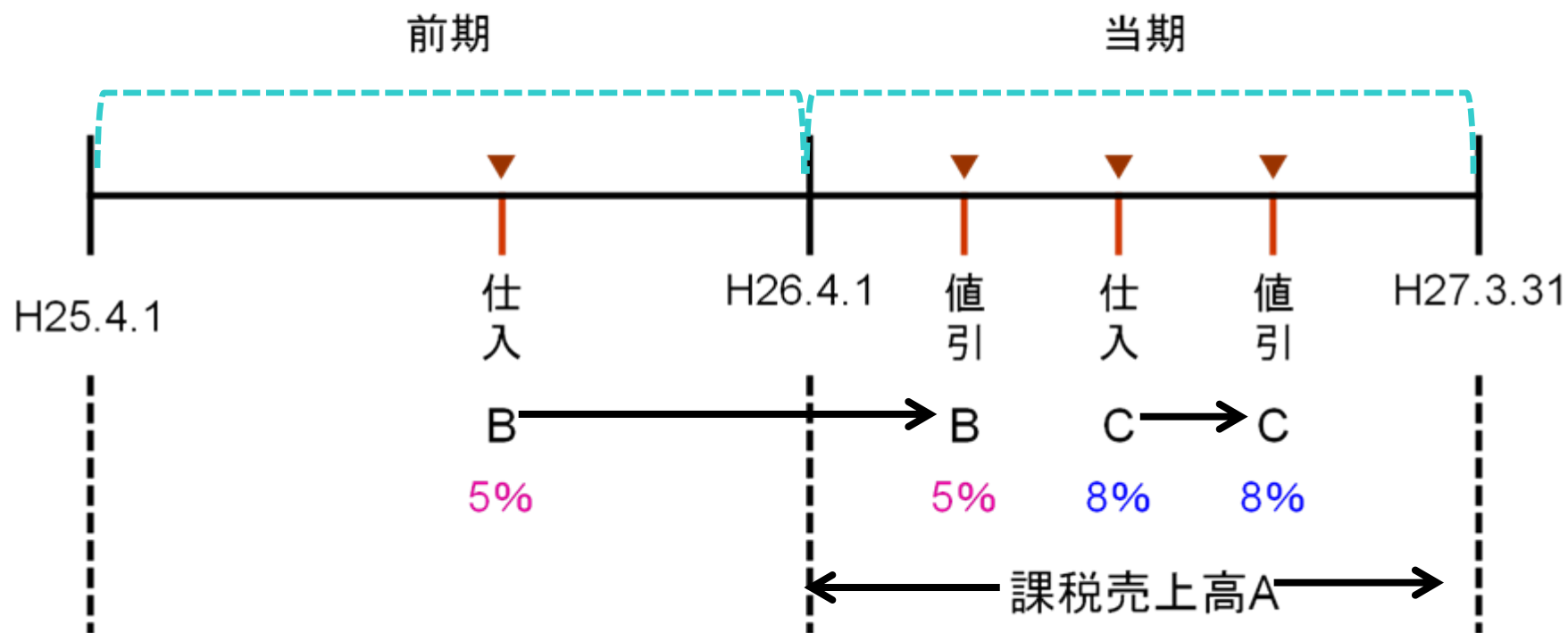
- ◇ 売上 — 仕入
- ◇ 売上値引・売上の戻り — 仕入の値引き・仕入の返品
- ◇ 売上の計上 — 売掛金の貸倒

<売上・売上値引・売上の戻り>



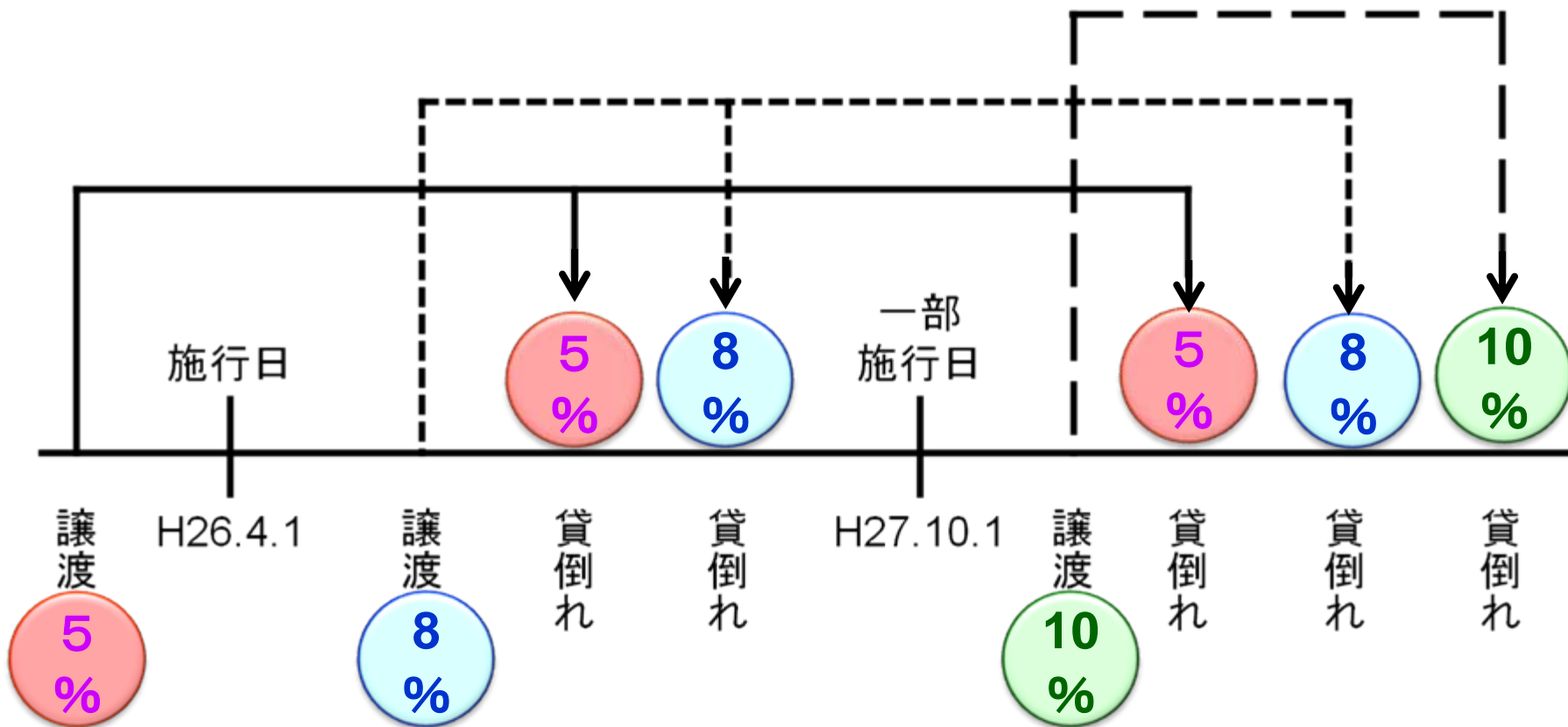
$$\text{当期中の課税売上高} = A \times \frac{100}{108} - \left(B \times \frac{100}{105} + C \times \frac{100}{108} \right)$$

<仕入・仕入の値引・仕入の返品>



$$\text{当期中の課税仕入等の税額} = A \times \frac{63}{108} - \left(B \times \frac{4}{105} + C \times \frac{6.3}{108} \right)$$

<売上の計上と貸倒>



■ 家賃 (1月Q&A-問6)

3月の家賃 5%

4月の家賃 8%

- 4月分の家賃を3月末に支払った
- 3月末の経費とした3月決算法人の取扱

■ 年会費・保守料等 (1月Q&A-問2, 問3, 問9)

- 5%と8%の区分

IV 消費税の納税義務の判定の拡大

❑ 原則

- 基準事業年度の課税売上1,000万円超 — 課税業者
- 新規設立法人
 - 資本金1,000万円以上 — 2年間課税業者
 - 資本金1,000万円未満 — 2年間免税業者
- 前事業年度の上半期の課税売上及び人件費1,000万円以上 — 課税業者

IV 消費税の納税義務の判定の拡大

- 大規模事業者等により新設された法人
 - 新設法人の資本金が1,000万円未満であっても、企業グループが50%超持分又は、議決権を有する新設法人(資本金1,000万円未満)
 - グループ法人の対応基準期間に大規模事業者により新設された課税売上5億円超の法人がある場合、消費税の課税事業者になる [H26年4月1日以降設立]